



部局要求5470億円

5類移行、383億円減

県24年度予算

県は2024年度一般会計当初予算案の編成を前に11日、各部局の要求状況を公表した。要求総額は5470億3800万円、佐藤樹一郎知事が就任後の肉付け予算（23年7月補正）に比べ、383億8100万円（6.6%）減った。新型コロナウイルスの5類移行で関連事業が減少した。新規・重点項目では燃料高騰対策や子育て支援、広域交通ネットワーク整備などが並んだ。

要求額は人件費を除く事業費ベース。新型コロナウイルス関連は、肉付け予算に比べて感染対策などが約275億円減った。部局別に見ると、企画振興部はホーパークラフトの購入や関連施設の整備が進み、30.3%減った。燃料高騰対策では、バスやタクシーなど公共交通機関の電気自動車導入を支援する。総務部は3.6%増。税金が増えたことに伴い、市町村への県税交付金が手厚くなるため。土木建築部も2.2%増で、豪雨災害による河川の復旧事業が押し上げている。

新しい視点での政策立案を目指す特別枠「新おおい

政重点方針を10月にまとめ

た。▽賃上げの促進▽訪日客誘致の強化▽地域の在宅医療提供体制の充実▽子どもの力と意欲を伸ばす教育推進などを掲げている。今後、編成作業を本格化する。要求状況は県のホームページ、県庁、各振興局で公開し、来年1月11日まで県民の意見を募る。（江藤嘉寿）

県の2024年度当初予算の主な要求事業

部局名	事業内容	要求額(円)
総務部	特 学生向けの交流会やインターンシップの受け入れを充実	675万
企画振興部	特 新幹線整備の機運醸成で九州・四国と連携した行事を開催	2346万
	新 燃料高騰対策で公共交通事業者の電気自動車の導入を支援	1億3605万
福祉保健部	特 在宅で医療的ケア児を看護・介護する家族の負担の軽減など	2515万
	特 精神科医の増配置など児童相談所の虐待防止策の強化など	6550万
生活環境部	特 人権尊重社会の確立に向け、性的少数者の相談窓口の充実	1631万
	特 南海トラフ地震を見据えた被害想定調査など	9247万
商工観光 労働部	新 誘致した企業の設備投資や雇用創出に助成	16億7748万
	特 アドベンチャーツーリズムの魅力を伝えるガイドの育成など	1億142万
農林水産部	特 大規模園芸団地の整備を推進するため、推進本部を設置	8300万
	新 県産材の需要拡大のため、加工拠点施設の整備への支援など	12億9832万
土木建築部	特 高齢者や外国人など住宅確保に配慮が必要な人を支援	1689万
教育委員会	特 高校の遠隔教育システムの整備	9357万
県警本部	特 若者を特殊詐欺に加担させないための動画コンテスト実施	2838万

※**新**は新規事業、**特**は「新おおい創造挑戦枠」での要求。1万円未満は切り捨て

〔問①〕 佐藤知事が就任後の肉付け予算（2023年7月補正）に比べ、2024年度一般会計当初予算案の各部局要求総額は、383億円の減少となりました。主な要因は何ですか。

新型コロナウイルスの5類移行で関連事業が減少したから

〔問②〕 県政重点方針を4つ挙げてください。

「賃上げの促進」 「訪日客誘致の強化」
「地域の在宅医療提供体制の充実」 「子どもの力と意欲を伸ばす教育推進」

〔問③〕 県の予算が決まるまでのプロセスを調べてみよう。

※調べ学習